

赤ちゃんの「痛み」ケア 取り組み 2 割未満

赤ちゃんに高度な治療を行なう医療施設で、治療や診断に伴う痛みを減らそうとチームで取り組んでいる施設は 2 割に満たないことが、広島大の小澤末緒講師らの調査でわかった。

調査では、全国の総合・地域周産期母子医療センター計 367 施設を対象に、部門長の医師 161 人と看護師長 170 人から回答を得た。採血や挿管など、痛みを伴う検査や治療をする際、医療チーム全体で痛みの低減に取り組んでいる、とする回答は、医師が 17%、看護師が 13% にとどまった。さらに処置ごとの鎮痛法の取り決めや、赤ちゃんがどのくらいの痛みを受けているか心拍数や表情などから評価する仕組みを設けていないとする回答は、いずれも半数程度を占めた。

外国の研究では、赤ちゃんの頃に痛みを伴う治療をくり返し受けると、大きくなった時に痛みを過剰に感じるようになったり、心の病気になったりすることがあると報告されている。アメリカとカナダの小児科学会は 2000 年に声明を出し、赤ちゃんに与えた痛みの度合いを評価したり検証したりするなどの、積極的な取り組みを医療者に求めている。

(7 月 27 日付朝日新聞)

犬と育つ赤ちゃん 感染症かかりにくい

犬と一緒に育った赤ちゃんは耳や喉の感染症になりにくく、抗生物質の使用も少なくて済むとの調査結果をフィンランドの研究チームが発表した。動物との接触で細菌にさらされて免疫が発達し、体が丈夫になるのではないかとみている。

調査では、フィンランドの乳児 397 人を対象に、1 歳になるまで毎週、健康状況や抗生物質の使用状況などを報告してもらった。全体では 7 割が発熱を、約 5 割が抗生物質の使用を経験、中耳炎にかかった割合は 4 割だった。このうち犬のいる家庭では中耳炎にかかる割合が半分近くに減り、発熱やせき、抗生物質を使用する割合も 1~3 割少なかった。犬が屋外と屋内を行き来するような家庭ほど、健康に育つ傾向が見られるという。

(8 月 1 日付朝日新聞)

BCG 接種年齢： 1 歳未満までの延長を検討

厚生労働省の結核部会は、結核を予防する BCG の接種年齢を、現行の生後 6 か月未満から 1 歳未満に延長するとの意見をまとめ

た。ほかの予防接種を含めた過密な乳児の接種予定を緩和し、生後の早い時期の接種で報告されている副作用を減らすことが狙い。

(8 月 2 日付朝日新聞)

卵巣凍結新手法 東大など開発

卵巣の一部を凍結保存し、不妊治療に生かす新しい手法を、東京大と米ハーバード大のチームが開発した。食品の冷凍保存などに普及している「過冷却」を応用し、細胞を安全に凍結できるのが特徴で、がん患者が薬や放射線治療による不妊のリスクを回避し、治療後の生殖補助医療を受けやすくなるという。チームは 2 年後を目標に日本の大学病院などで、この方法が利用できるよう体制を整える計画だ。

(8 月 3 日付毎日新聞)

性交経験率の推移： 日本性教育協会調査発表

日本性教育協会による性交経験率の調査が発表された。それによると、1974 年の調査開始以来、一貫して上昇傾向にあった女子大学生・女子高校生の性交渉の経験率が下落に転じたという。

調査は、若い世代の性に対する

意識などを探るために、ほぼ6年に1度実施。2011年10月から2012年2月にかけて、全国11地点の中学、高校、大学生計約7700人を対象にした。

性交の経験率は男子大学生が54%、女子が47%。前回の2005年の調査と比べると、男子は7%、女子は14%減り、女子の減り幅が大きかった。高校生も男子が前回の27%から15%に、女子が30%から24%に減少。大学生・高校生とも男子は1993年、女子は1999年の水準に下がった。一方、中学生の経験率は男子4%（前回4%）、女子5%（同4%）であまり変わらなかった。キスの経験率は男子大学生が66%（前回72%）、女子が63%（同72%）。高校男子は37%（同48%）、女子は44%（同52%）で、いずれもこれまで上昇傾向にあったが減少した。

（8月4日付朝日新聞）

名古屋市内、 風疹患者が昨年比倍増

8月5日までに報告された名古屋市内の風疹患者数が、すでに昨年の倍にあたる15件になり、全医療機関からの報告が始まった2008年以降、最多となったことがわかった。

名古屋市保健医療課によると、報告数は7月30日から1週間で10件。2008～2010年が0～1件、

2011年が7件で、この1週間だけで昨年を上回った。報告があった患者の約7割が20～40歳代の男性。30～50歳代前半の男性は、風疹の予防接種を受ける機会があまりなかった世代で、5人に1人が免疫を持っていないという。

（8月8日付読売新聞）

「カンガルーケア」から 「早期母子接触」へ 周産期・新生児医学会が提唱

「カンガルーケア」について、日本周産期・新生児医学会は、呼び方を「早期母子接触」に変えるとの案をまとめた。

国立成育医療研究センターの久保隆彦産科医長らの調査(2010年)では、お産ができる全国585施設の6割が同ケアを行ない、21件の急変例が報告された。急変を早期発見できるよう、赤ちゃんの酸素濃度などを観察している施設は半数以下だった。

そこで、学会は「カンガルーケア」という呼び方から、過度に「安全」とのイメージが独り歩きしていると考え、一般の赤ちゃんへのケアを「早期母子接触」と呼ぶことを提案する。①ケア中は医療者がモニターなどで赤ちゃんに異常がないか観察する、②母親が疲れていれば行なわないなど開始や中止の基準を作る、③リスクも説明し、事前に同意を得る、など

の案をまとめた。日本産科婦人科学会など7団体と最終の留意点案をまとめ、10月に公表する。

（8月13日付朝日新聞）

「男性用ピル」候補？ 精子数減らす化合物発見

米ベイラー大やハーバード大などの研究チームが、精子の数を減らして受精する能力を損なう化合物を見つけ、動物実験で避妊効果を確認した。

精巣で精子ができる際に必要なたんぱく質の働きを阻害する化合物「JQ1」をオスのマウスに3～6週間注射し、精子の数や性質を調べたところ、数は通常の28～11%に減り、卵子に受精するときに必要な精子の動きも通常の22～5%に減ったという。この精子は十分に成熟しておらず、受精卵を作る能力がないものが大半だった。完全な避妊効果が出るのに必要なJQ1の分量はマウスによって2倍の差があったが、実験したすべてのオスマウスで避妊効果が確認できた。また、注射をやめると1～3か月で生殖能力は元に戻り、生まれた子どもには異常がなかった。

JQ1を注射したオスマウスをメスマウスと一緒に飼うと、性行動は通常通りで、男性ホルモンの量にも変化はなかった。

（8月17日付朝日新聞）